

**第 137 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

味 の 素 株 式 会 社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 99 社

主要な会社名

クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素製菓㈱、タイ味の素社、ブラジル味の素社、味の素ユーロリジン社

新規持分取得によりウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（以下、ウィンザー社）及びその子会社8社を、重要性を勘案し協同エース物流㈱、インドネシア味の素販売社を連結の範囲に含めております。

また、清算終了に伴いフレックデザート㈱を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

味の素ジェネクシン社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3 社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社

(2) 持分法適用の関連会社数 8 社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

- (3)持分法を適用していない主要な非連結子会社(味の素ジェネクシン社他)及び関連会社(キュクレ食品社他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。
- (4)清算手続き中かつ連結計算書類に及ぼす影響が軽微となったことによりAETマニュファクチャリング社を持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ウィンザー社ほか23社の決算日は12月31日であり、そのうち15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結計算書類の作成にあたっては各社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結計算書類のより適正な開示を図るため、味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社について、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該変更に伴う2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結計算書類の作成にあたっては各社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

- ・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

一部の連結子会社及び関連会社が加入している味の素グループ厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき、2015年1月31日に厚生労働大臣から解散の認可を受けました。これに伴い、2015年2月1日付で一部の連結子会社及び関連会社の退職給付制度の一部が厚生年金基金制度から主として確定拠出年金制度へと移行しております。

これにより、2015年3月期において9,290百万円の特別利益を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及

び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

会計方針の変更

売上の計上基準の変更

当社グループでは、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当連結会計年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映

されたことにより、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高は3,975百万円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。併せて、当社及び国内外連結子会社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016 中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,302百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,758百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」(前連結会計年度は339百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前

連結会計年度は 699 百万円) は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度は 328 百万円) は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」(前連結会計年度は 1,189 百万円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度は 3,081 百万円) は、それぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産はありません。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員の
金融機関からの借入等に対する保証

2,939 百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に440百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
フランス	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
中国（香港他）	その他	のれん
ベルギー	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

フランスにおけるうま味調味料等の製造設備につきましては、欧州市場における需要の冷え込み、競合他社との競争激化による販売不振等により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,900百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,438百万円、機械装置及び運搬具4,284百万円、その他177百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.7%で割引いて算定しております。

中国（香港他）における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減額いたしました。計上した減損損失額は、2,887百万円です。

ベルギーにおける製菓カスタムサービス事業につきましては、事業の一部譲渡を検討する中で、当該事業の関連する諸資産について帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。計上した減損損失額は1,257百万円であり、その内訳は、建物及び構築物369百万円、機械装置及び運搬具731百万円、その他156百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡予定価額に基づく金額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度末株式数	594,470,654株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2014年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式に関する事項

配当金の総額	5,935百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月30日

2014年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式に関する事項

配当金の総額	5,918百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	2014年9月30日
効力発生日	2014年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2015年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式に関する事項

配当金の総額	8,285百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行うこととしております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定してしております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針でおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリ

ングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	168,294	168,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	202,980	202,980	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	21,708	18,922	△2,786
その他有価証券	48,139	48,139	—
資産計	441,123	438,337	△2,786
(1) 支払手形及び買掛金	114,488	114,488	—
(2) 短期借入金	87,191	87,191	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	18,677	18,677	—
(6) 社債	19,994	21,754	1,759
(7) 長期借入金	54,152	55,241	1,088
負債計	324,505	327,354	2,848
デリバティブ取引 (※1)	6,778	6,778	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
関係会社株式	
非上場株式	53,407
その他有価証券	
非上場株式	2,121
非上場国内債券	0
マネー・マネジメント・ファンド等	672
合計	56,200

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,131円41銭
1株当たり当期純利益金額	78円54銭

企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社 (以下、ウィンザー社)
事業の内容 冷凍食品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ウィンザー社は、冷凍食品事業に精通した経営陣のもと、米国冷凍食品市場において、大手流通を始め取扱い店舗数約8万店と幅広い流通ネットワークを持つほか、取扱いレストラン数約12万店と外食向けにも強固な営業基盤を有しています。また、同社は、全米に7つの生産拠点があり、アジア食でトップシェア、メキシカン、イタリアン、スナック製品でも強力なブランドと製品群を保有しています。

今回の買収により、成長市場でのシェア拡大に向け、北米冷凍食品事業のポートフォリオ再構築を行います。それに基づき、既存のアジア製品カテゴリーのブランドの強化、日本食製品カテゴリーのブランドの創出等、新たな戦略を展開します。さらに、収益構造強化に向け、味の素グループの生産技術導入による生産性改善と商品の高付加価値化を図ります。販売チャネルでは、ウィンザー社の持つ強い小売・外食へのネットワークを最大に活用し、2020年度までに北米における冷凍食品事業規模1,000億円、日本食・アジア食における圧倒的No.1を実現します。

③ 企業結合日

2014年11月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が現金を対価として持分を取得したためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2014年11月5日から2014年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	804百万米ドル	(92,323百万円)
取得原価	804百万米ドル	(92,323百万円)

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

454百万米ドル (52,082百万円)

- ② 発生原因

主としてウィンザー社の有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力
であります。

- ③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,316百万円
固定資産	32,567百万円
資産合計	49,884百万円
流動負債	9,644百万円
負債合計	9,644百万円

- (6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関係資産	29百万米ドル	(3,326百万円)	償却期間	15年
商標関係資産	79百万米ドル	(9,152百万円)	償却期間	15年
製法関係資産	43百万米ドル	(4,989百万円)	償却期間	15年

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の試算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）

事業の内容 飲食料品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社（現モンドリーズ・インターナショナル。以下、モンドリーズ社）の合弁事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場（缶コーヒーを含まない）において、国内でトップシェアであり、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンドリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンドリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」（既存製品領域の隣接製品、隣接市場）への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、アセアン各国等のコーヒーおよび粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

③ 企業結合日

2015年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

A G F株式の 50.0%を追加取得し、アセアン地域でのコーヒー及び粉末飲料事業シナジーを早期に且つより確実にするために同社株式の 5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は 100.0%となります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に追加取得した株式の対価は、27,000 百万円です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのご金額、発生原因

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定していません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械装置 4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(8) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

9. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

売上の計上基準の変更

当社は、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売諸費として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当事業年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当事業年度の期首残高は2,506百万円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し

従来当社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。併せて当社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016 中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用

年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方策によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,556百万円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度において、損益計算書の特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度は5百万円）、「投資有価証券評価損」（当事業年度は3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち6,030百万円は、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金です。

2. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの
借入に対する保証

1,125 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

85,804 百万円

長期金銭債権

3,447 百万円

短期金銭債務

164,474 百万円

長期金銭債務

298 百万円

4. 特許権

特許権には、商標等が含まれております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 84,761 百万円

営業費用 116,159 百万円

営業取引以外の取引による取引高 30,084 百万円

2. 関係会社株式評価損

主として、当社の海外関係会社の関係会社株式について、関係会社株式評価損を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類 普通株式

当事業年度末株式数 2,663,656 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	13,370	百万円
投資損失引当金	8,700	百万円
退職給付引当金等	3,311	百万円
未払賞与	2,128	百万円
減損損失	1,575	百万円
外国税額控除繰越額	1,459	百万円
期間費用	1,198	百万円
貸倒引当金	1,122	百万円
繰越欠損金	1,067	百万円
棚卸資産評価損	633	百万円
減価償却資産等	583	百万円
未払事業税等	115	百万円
その他	435	百万円
	<hr/>	
繰延税金資産小計	35,701	百万円
評価性引当額	△30,157	百万円
繰延税金資産合計	<hr/> 5,543	<hr/> 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金等	△3,623	百万円
事業再編による子会社株式	△1,193	百万円
その他有価証券評価差額金	△5,717	百万円
	<hr/>	
繰延税金負債合計	△10,535	百万円

繰延税金負債の純額	<hr/> △4,991	<hr/> 百万円
-----------	--------------	-----------

税率変更に伴う注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が 2015 年 3 月 31 日に公布され、2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から 2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%に、2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が 245 百万円増加し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 434 百万円、法人税等調整額が 188 百万円、それぞれ減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子 会 社	クノール食品(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売	製品の購入等 (注1)	46,236	買掛金	4,276
				資金の借入 (注3)	—	短期 借入金	12,824
	味の素 冷凍食品(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売、役 員の兼任	製品の購入等 (注2)	113,273	買掛金	17,153
				資金の貸付 (注3)	—	短期 貸付金	16,570
	味の素エンジニアリング(株)	直接 100%	同社にエンジニア リングサービスを 委託及び同社の製 造設備を購入	有形固定資産の 購入等 (注4)	10,848	未払金	5,794
	味の素ファイン テクノ(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入、役員の兼任	資金の借入 (注3)	—	短期 借入金	14,110
	タイ味の素社	直接及び 間接所有 78.7%	同社の製品を当社 が購入、役員の兼任	資金の借入 (注5)	14,000	短期 借入金	42,015
	欧州味の素食品 社	直接及び 間接所有 100%	当社の製品を同社 が購入及び販売	資金の貸付 (注5)	1,347	短期 貸付金	9,122
味の素ノースア メリカ社	直接及び 間接所有 100%	当社の製品を同社 が購入及び販売	増資の引受 (注6)	87,509	—	—	

関連会社	味の素ゼネラルフーズ(株)	直接 50.0%	同社の製品を当社が購入及び販売、役員の兼任	製品の購入等(注2)	128,697	買掛金	23,472
	(株)J-オイルミルズ	直接 27.3%	同社の製品を当社が購入及び販売、役員の兼任	製品の購入等(注2)	49,056	買掛金	8,516

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) クノール食品(株)の原価ならびに第三者との取引価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注2) 当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。なお、当総発売元取引は、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法を採用しておりますが、当「関連当事者との取引に関する注記」では総額で記載しております。
- (注3) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 有形固定資産の購入等については、味の素エンジニアリング(株)の原価ならびに市場価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注5) 資金の借入、貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (注6) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	639 円 97 銭
1 株当たり当期純利益金額	17 円 92 銭

重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表(重要な後発事象に関する注記)をご参照ください。